

ＴＰＰ交渉参加反対にかかる要請書

平成 22 年 1 1 月 4 日
全国農協青年組織協議会

政府はＴＰＰ（環太平洋戦略的経済連携協定）への交渉参加を検討している。しかし、ＴＰＰへの参加は日本の農業と地域社会に計りしれない影響を与えることが危惧されるため、将来を担う我々青年農業者の立場から以下の理由からＴＰＰ交渉へ参加することは断固反対です。

ＴＰＰなどの新たな貿易ルールを作るためには検討すべき課題が多くあり、今回のＡＰＥＣに合わせた決定を急ぐのではなく、今後国家としての戦略を産業の枠を超えて食と農のあり方を国民的に検討することが必要であると考えます。

私たち青年農業者も、国民目線で農業の課題、地域の解決すべき課題の解決策を自ら検討し行動します。

1. 関税撤廃の例外措置を認めない完全な貿易自由化を目指すＴＰＰという大きな課題を、国民合意も得ず拙速な政治決断という形で判断しようとする事や、ＴＰＰが与える日本の農業や地域経済へのメリット・デメリットが国民に明らかにされない中で参加を決めることは極めて問題である。
2. 現在、戸別所得補償制度についてもモデル事業が実施されているところであり、この制度の検証もないままに、漠然とした新たな農業対策を条件にＴＰＰ参加の検討を行うことは問題である。
3. 世界的な人口増加と異常気象等により食料需給が不安定・逼迫化し、食料争奪、農地争奪が起きているなか、諸外国が主要穀物の輸出制限措置を発動するなど自国の食料を優先させる動きが出ており、食料安全保障の観点から国民の生活を守るには国内の食料生産を一層高め、食料自給率の向上を目指すことが必要である。
4. ＴＰＰ参加の影響は農業をはじめとした一次産業だけでなく、加工・流通を含めた地域社会を根幹から崩壊させることになる。また、農業が持つ多面的役割は国民の共有財産であり、食料生産にとどまらない農業の価値を重くとらえるべきである。

以上